

総論

労働力不足を解消する「働き方改革」

なかの まさあき
中野 正明機動建設工業(株)代表取締役社長
(公社)日本推進技術協会会長・本誌編集参与

1 はじめに

推進工法は下水道管路をはじめとする管路インフラ整備に大いに寄与し、これからも日本国内および海外の社会資本整備に貢献することは間違いのないことだと確信します。しかし、今後の展開を考えると一抹の不安を覚えるのは、今後深刻な問題になるであろう「建設業における労働者不足」です。推進技術は今まで70年以上の歴史があり、以前にも記述しましたがその歴史は三世代に大別できると思われま

す。第一世代は推進工法がはじめて行われてから20～30年の間です。この世代は、刃口式推進工法が主流で推進工法の発祥から普及の時期で、土木技術を身につけた先進的な開発者と他業種、例えば鉱山技術者や炭坑離職者などが意志をひとつにして事業に取り組みました。その時代推進工法はまさしく特殊な技術であったため、技術者に対する待遇や評価が高く、意欲のある若手技術者や切羽掘削などの技能労働者が数多く参入しました。

次に長距離、急曲線などの機械推進が主流となり推進技術が飛躍的に進歩発展する第二世代に移行し、約20年の間に今日の日本の推進技術を世界に誇る技術として特徴づける長距離、曲線、大深度、超大口径などの特殊な技術を開発、普及、定着しました。しかし、この20年はそれまでの第一世代の時とは違って業界を

取り巻く環境が厳しくなり、建設業に対するイメージの低下、長引く不況による労働者の待遇の劣悪化、企業業績の低迷による新規の技術者の採用手控えなどで技術者および技能労働者の高齢化の兆候がはじまりました。

現在およびこれからの世代は推進技術にとっては第三世代と呼ぶべき世代で、これまでに培われてきた推進技術をさらに発展させるとともに、国内インフラの再整備に寄与する技術への改善、管路建設技術から地下空間の建設技術への飛躍、海外の大型プロジェクトへの進出など、これまで以上の飛躍が期待される世代です。そのため第三世代への技術継承は今後の推進技術の発展にとって重要ですが、上記のような環境の中、推進技術関連分野における「労働力不足」は解決しなければならぬ課題の第一ではないかと思われま

2 建設労働者の不足実態と今後の予測

建設関連の実態および将来予測については総務省、国土交通省（以下、国交省）、(一社)日本建設業連合会（以下、日建連）などから様々なデータが示されています。特に建設投資、業者数、就業業者数などの経年変化についての解析および推計では、将来の生産年齢人口の減少と建設業就労者の大幅減少予測が記載されています。

2.1 労働力人口の将来推計

国家の経済を支えモノづくりに取り組む世代を生産年齢と考え、この年齢の人口でGDPをはじめとする国力が推定されます。生産年齢は一般的に15～64歳と考え、この推移を予測したものが下表です。

表-1 労働力人口の推計

年	1980	2000	2020	2040	2060
生産年齢人口(万人)	7,884	8,662	7,341	5,787	4,418

国土交通省「建設業を取り巻く情勢・変化参考資料」(2016年3月2日発行)

2060年には4,418万人(ピーク時の約50%)まで大幅に減少する見通しです。

2.2 建設業就業者の現状

・建設業就業者の推移

建設業就業者(技術者、技能者、販売促事者等)は減少傾向にあり、18年間で73%に減っています。

表-2 技能労働者等の推移

年	1997	2010	2015
建設就業者(万人)	685	498	500
技術者(万人)	41	31	32
技能労働者(万人)	455	331	331

国土交通省「建設業を取り巻く情勢・変化参考資料」(2016年3月2日発行)

・建設業の高齢化

建設業就業者は、2015年時点で55歳以上が約43%(全産業:約29%)、29歳以下が約11%(全産業:約16%)と高齢化が進行し、次世代への技術継承が大きな課題になっています。また2014年からの1年間で、55歳以上が約4万人減少し、29歳以下は横ばい状態です。

2.3 建設業における高齢者の離職見通し

表-3 年齢別技能労働者(2015年)

年齢(才)	技能労働者数(万人)	懸念事項
60～	78.1	10年後に大半が離職
50～59	66.2	
40～49	86.8	
30～39	63.5	
20～29	33.1	若年入職者の確保、育成が必要
～19	2.6	

国土交通省「建設業を取り巻く情勢・変化参考資料」(2016年3月2日発行)

10年後には現在60歳以上の技能労働者の大半が離職し、若年労働者の確保、育成などを行わなければ決定的に不足する見通しです。

2.4 建設業就業者数の将来推計(日建連)

表-4 技能労働者数の現状と見通し

年	建設投資額(兆円)	技能労働者数(万人)	備考
2009	43.0	342	
2010	41.9	331	
2011	43.3	334	
2012	44.2	335	
2013	48.7	338	
2014	48.4	341	
~~~~~			
2025(推計)	52.6	315	経済成長3%
	46.8	293	1%

- ・将来の建設技能労働者数は、日建連の推計によれば、建設投資が現状と同規模で推移する見通しを踏まえ、生産性向上による35万人の省人化を前提に、2025年度には293～315万人が必要であると推計されています。
- ・今後、技能労働者は団塊世代の大量離職等により約130万人が減少すると見込まれるため、90万人の新規入職者(うち20万人は女性)を確保することが必要と思われます。
- ・このため、若者にとって魅力ある建設業を目指し、待遇改善を中心として担い手確保・育成対策の強化を図るとともに、新技術・新工法の活用、人材の効率的な活用など、建設生産システムの生産性の向上を図り、官民一体となって将来の担い手確保に臨まなければなりません。

## 3 建設業における労働力不足対策

建設業における将来の労働力不足は、前項の記述で明らかのように待ったなしの深刻な課題になっていますが、一朝一夕に解決できる問題ではありません。日建連の記載にもあるように官民一体となって、いろいろな角度から取り組まなければなりません。